

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります
- **施策** :01子育て家庭への切れ目ない支援

事務事業名
児童手当支給事業

指標名	おむつ宅配による面談率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	10
指標の目標値	80.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	こども政策課
関係法令市条例等	児童手当法、子ども・子育て支援法		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	猪田 誠
事務事業概要	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、高校生年代までの児童を対象に、その児童を養育する者に対し、児童手当を支給します。			予算	会計名	一般会計	
				大業コード	010000		
				款項目	030202		

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		1 児童手当の支給 令和6年9月まで ・支給対象児童 0歳から中学校修了前まで ・支給額(月額) <児童手当>所得制限限度額未満であるもの 3歳未満、3歳から小学校(第3子以降)15,000円 3歳から小学生(第1子・第2子)中学生10,000円 <特例給付>所得上限限度額未満であるもの 5,000円 ・支給時期 年3回 6・10・2月に前月分まで支給 令和6年10月から(制度改正による) ・支給対象児童 0歳から高校生年代まで ・支給額(月額) 3歳未満 15,000円 3歳から高校生年代 10,000円 (第3子以降は一律 30,000円) ・支給時期 年6回 偶数月に前月分までの2箇月分を支給 ・児童手当受給者数 8,141人		1 児童手当の支給 ・支給対象児童 0歳から高校生年代まで ・支給額(月額) 3歳未満 15,000円 3歳から高校生年代 10,000円 (第3子以降は一律 30,000円) ・支給時期 年6回 偶数月に前月分までの2箇月分を支給		1 児童手当の支給 ・支給対象児童 0歳から高校生年代まで ・支給額(月額) 3歳未満 15,000円 3歳から高校生年代 10,000円 (第3子以降は一律 30,000円) ・支給時期 年6回 偶数月に前月分までの2箇月分を支給		1 児童手当の支給 ・支給対象児童 0歳から高校生年代まで ・支給額(月額) 3歳未満 15,000円 3歳から高校生年代 10,000円 (第3子以降は一律 30,000円) ・支給時期 年6回 偶数月に前月分までの2箇月分を支給
指標の年度目標値	80.0%		80.0%		80.0%		80.0%	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額	国庫支出金 1,512,910千円 県支出金 257,400千円 市債 0千円 その他 170千円 一般財源 261,003千円	予算額	国庫支出金 2,140,046千円 県支出金 249,976千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 252,171千円				
職員数/人件費	正 2.28人 会計任 0.95人	15,454千円	正 2.46人 会計任 0.78人	17,471千円				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価 | 令和07年度の改善の取り組み | 令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	72.1%	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 制度改正に伴い拡充された児童手当の未申請者や書類不備者に対し、再度申請の案内等を行うことで、手当ての未支給を未然に防ぐことができました。また、現況届の未提出者に対しては、定期的に提出を促し、差止め者を減らすことができました。	<改善内容> 大学生年代の子を含む3子以上の児童がいる受給対象者には、定期的に監護状況の確認を行い適正な支給に努める。また、住民異動のチェックを行い、未申請者への通知の徹底を図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります

○施策 :01子育て家庭への切れ目ない支援

事務事業名
児童福祉推進事業

指標名	おむつ宅配による面談率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	298
指標の目標値	80.0%	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	こども政策課
関係法令 市条例等	次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、東近江市こども条例、東近江市子ども・子育て会議条例、東近江市児童センター事業運営要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画		
事務事業概要	少子化の進行と人口減少社会の到来に対応し、妊娠・出産から高校・大学に進学するまで、子どもの成長に応じた総合的な子育て支援策や、働き方の改革や社会の意識改革を推進します。また、子どもが遊び教室を通じてマナーを身に付けるとともに、仲間づくり、体力づくりの促進を目指した事業を展開します。				作成者	猪田 誠	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	030201

令和06年度 事務事業実績 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子ども・子育て会議：4回開催 ・第3期子ども・子育て支援事業計画策定 2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 6,000部 ・赤ちゃんの駅事業 登録施設数90箇所 （公共施設69箇所、民間施設21箇所） 3 子どもの居場所づくりの推進 ・児童センターの自由来館事業 109日 2,517人 ・児童センターの長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業 夏季26日 27人、冬季2日 22人 ・地域での子どもの居場所づくり事業 能登川地区 20日 30人 ・子ども・若者の居場所及びあり方研究会 4回 延べ119人 ・子どもの居場所を考えるフォーラム 1回 43人	1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・子ども・子育て会議（こども施策審議会）の開催 2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 ・赤ちゃんの駅事業 3 子どもの居場所づくりの推進 ・児童センターの自由来館事業 ・児童センターの長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業 ・地域での子どもの居場所づくり事業 ・サマースクール事業	1 子ども・子育て支援事業計画の推進 ・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理 ・こども施策審議会の開催 2 少子化対策、子ども対象施策の推進 ・子育てハンドブック「ららら♪」の発行 ・赤ちゃんの駅事業 3 子どもの居場所づくりの推進 ・児童センターの自由来館事業 ・児童センターの長期休暇期間中の子どもの居場所づくり事業 ・地域での子どもの居場所づくり事業 ・サマースクール事業
指標の年度目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 27,841千円 国庫支出金 1,990千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 25,851千円	予算額 10,545千円 国庫支出金 900千円 県支出金 750千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 8,895千円		
職員数/人件費	正 2人 会計任 0人 13,472千円	正 1.7人 会計任 0人 10,847千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	72.1%	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分																												
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 子ども・子育て会議では、第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を実施した。令和5年度に実施したニーズ調査の結果を基に、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定した。また、子どもの居場所づくりを市内で広げるためにモデル事業を実施した。		<改善内容> 子ども・子育て会議（こども施策審議会）では、第3期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理とこども基本法に規定することも施策について検討を進める。また、子ども・子育ての環境の充実のため、国の動向や社会情勢、地域の実情、ニーズ等に対応した施策の検討を進める。子どもの居場所づくりを市内に広げるための支援を実施する。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">見直して継続</td> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状 ○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	縮小	現状 ○	事業統合 手段見直	削減	休止・廃止	人員			拡大			現状 ○			削減		完了		
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																														
	現状維持	○ 財源																															
	見直して継続	拡大	拡大																														
縮小		現状 ○																															
事業統合 手段見直		削減																															
休止・廃止	人員																																
	拡大																																
	現状 ○																																
	削減																																
完了																																	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります
- 施策 :02学童保育の充実

事務事業名
学童保育所運営事業

指標名	学童保育所利用児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	393
指標の目標値	1,723人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	こども政策課
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市こどもの家条例、東近江市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作成者	猪田 誠
事務事業概要	放課後、労働等により昼間保護者が家庭にいない小学校児童に対し、生活の安全確保と健全育成を図るため、学童保育所の運営を行います。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	030205

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度			
	1 学童保育所の運営管理及び支援 ・公設民営学童保育所（委託13支援単位、指定管理26支援単位）の運営管理 ・民設民営学童保育所（補助1支援単位）の運営支援 ・東近江市放課後児童支援員確保対策協議会の設置 構成団体 7団体 2 指導員研修 ・全体研修及び階層別研修 5回/年 延べ237人受講 3 学童保育所の待機児童対策 ・夏季休業期間限定学童保育所の開設（布引小学校） ・民間学童保育所の開設支援（学童みらいっこみつくり）	1,723人		1,723人		1,723人		1,723人		
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	B		B		B		B			
	決算額	国庫支出金	174,244千円	予算額	国庫支出金	181,432千円	/			
	523,142千円	県支出金	174,244千円		県支出金	177,332千円				
		市債	0千円		市債	0千円				
		その他	62,000千円		その他	71,000千円				
		一般財源	112,654千円		一般財源	107,156千円				
	正	1.75人	会計任	0人	11,545千円	正	2人	会計任	0人	13,168千円

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	1,652人	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	
	入所予測により、定員超過が見込まれる小学校区において民設民営学童保育所を開設した。また、待機児童対策としてニーズの高い夏季休業期間限定の学童保育所を開設した。放課後児童支援員の確保を目指し、放課後児童支援員確保対策協議会を設立した。また、指導員の保育の資質向上と専門性の向上を図るため、指導員研修を実施した。		利用者が増加する見込みの箕作小学校区において民設民営学童保育所を開設する。待機児童を対象とした夏季休業期間限定学童保育所を拡充する。東近江市放課後児童支援員確保対策協議会を主体として支援員の確保に努める。指導員の経験年数に応じた研修や、保育の資質及び専門性を高める研修を実施する。		資源(財源・人)の配分	
					事業の方向性と資源の配分の内容	
					令和8年度 耐用年数経過によるAEDの機器更新を実施することによる事業費の増	
				現状維持	財源	
				見直して継続	拡大	○
				拡大	現状	
				縮小	削減	
				事業統合	人員	
				手段見直	拡大	
				休止・廃止	現状	○
				完了	削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります

- 施策 :03ひとり親家庭への支援

事務事業名
母子・父子福祉事業

指標名	ひとり親家庭相談件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	263
指標の目標値	1,639件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	こども政策課
関係法令 市条例等	東近江市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱、東近江市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、東近江市母子自立支援プログラム策定事業実施要綱、東近江市母子・父子福祉センター事業運営要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画	作成者	猪田 誠
事務事業概要	ひとり親家庭の親と子の生活安定を図ることを目的に交流活動事業や各種相談窓口の開設、安定した就労に結びつく資格や技能の取得、ひとり親家庭の働く環境づくりの支援を行います。					予算	会計名 大事業コード 款項目

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	
	1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援 2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 23人 ・相談事業 65人 3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 2人 ・自立支援教育訓練給付金の給付 1人 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 4件 ・自立支援プログラムの策定 13件 ・養育費確保支援事業補助金の交付 12件 4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談 2,228件	1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援 2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 ・相談事業 3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 ・自立支援教育訓練給付金の給付 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 ・自立支援プログラムの策定 ・養育費確保支援事業補助金の交付 4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談	1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援 2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 ・相談事業 3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 ・自立支援教育訓練給付金の給付 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 ・自立支援プログラムの策定 ・養育費確保支援事業補助金の交付 4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談	1 母子福祉のぞみ会活動への助成 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援 2 母子・父子福祉センターの運営 ・講座・交流事業 ・相談事業 3 母子家庭等就業・自立支援事業 ・高等職業訓練促進給付金の給付 ・自立支援教育訓練給付金の給付 ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付 ・自立支援プログラムの策定 ・養育費確保支援事業補助金の交付 4 母子・父子相談事業 ・母子・父子自立支援員による相談	
指標の年度目標値	1,639件	1,639件	1,639件	1,639件	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	決算額	予算額	/		
	4,884千円	国庫支出金			1,608千円
		県支出金			375千円
		市債			0千円
		その他			0千円
一般財源		2,901千円			
職員数/人件費	正 1.29人 会計任 1.05人 11,681千円	正 1.42人 会計任 1.09人 12,905千円			

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,228件	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 相談業務では、関係機関との情報共有を図り、ひとり親の就労支援など個々のニーズに応じた支援に努めた。 課題を抱えた相談者の状況に配慮し、適切な支援を行う必要がある。		<改善内容> 複数の課題を抱えている相談者に対応できるように、情報収集に努め、関係機関との連携を強化する。 ひとり親の自立に向けた支援など、各種制度の周知に努める。		事業の方向性 現状維持 ○ 財源 見直しして継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 人員 休止・廃止 完了
					資源(財源・人)の配分 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容 拡大 現状 ○ 削減

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります
- **施策** :03ひとり親家庭への支援

指標名	ひとり親家庭相談件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	264		
指標の目標値	1,639件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	こども政策課		
関係法令市条例等	児童扶養手当法	事務事業概要	父母の離婚などにより父親（母親）と生計をともにしていない児童の母（父）、あるいは母（父）にかわってその児童を養育している方に対し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給します。18歳に達する日以後、最初の3月31日（18歳の年度末）までにある児童の養育者に対して支給します。	関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作成者	猪田 誠		
事務事業名	児童扶養手当支給事業					予算	<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>大事業コード</td> <td>020000</td> </tr> <tr> <td>款項目</td> <td>030203</td> </tr> </table>	会計名	一般会計
会計名	一般会計								
大事業コード	020000								
款項目	030203								

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度																						
		1 児童扶養手当の支給 令和6年10月分まで ・支給額 全部支給 45,500円 一部支給 45,490円から10,740円 (対象児童 2人の場合10,750円から5,380円加算 3人以上は 6,450円から3,230円ずつ加算) ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給 ・受給資格者数 847人 (うち受給者数 653人) 令和6年11月から(制度改正による) ・対象児童が3人以上の場合の加算額が2人の場合と同額に引上げ ・受給資格者本人の所得制限限度額の引上げ	1 児童扶養手当の支給 ・支給額 全部支給 46,690円 一部支給 46,680円から11,010円 (対象児童 2人以上の場合11,030円から5,520円加算) ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給	1 児童扶養手当の支給 ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給	1 児童扶養手当の支給 ・支給時期(奇数月隔月) 5月,7月,9月,11月,1月,3月に前月分まで支給																					
指標の年度目標値	1,639件	1,639件	1,639件	1,639件																						
事業の優先度	B	B																								
事業の財源	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">決算額 353,962千円</td> <td>国庫支出金</td> <td>117,406千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>651千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>235,905千円</td> </tr> </table>	決算額 353,962千円	国庫支出金	117,406千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	651千円	一般財源	235,905千円	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">予算額 380,891千円</td> <td>国庫支出金</td> <td>126,666千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>254,225千円</td> </tr> </table>	予算額 380,891千円	国庫支出金	126,666千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	254,225千円		
決算額 353,962千円	国庫支出金		117,406千円																							
	県支出金		0千円																							
	市債		0千円																							
	その他		651千円																							
	一般財源	235,905千円																								
予算額 380,891千円	国庫支出金	126,666千円																								
	県支出金	0千円																								
	市債	0千円																								
	その他	0千円																								
	一般財源	254,225千円																								
職員数/人件費	正 1.86人 会計任 0.65人 13,020千円	正 2.19人 会計任 0.73人 16,080千円																								

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	2,228件	令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分											
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 新規認定、変更届、現況届等の各種届出時において、制度の趣旨や受給要件の周知及び確認を徹底し、各支所及び関係課と連携を図ることで適正な認定を行うことができた。 窓口では十分な聞き取りを行って、必要な場合は訪問を行うなど、より一層、実態の把握に努める。	<改善内容> 各種届出時において、状況の聞き取りを行い、制度の趣旨や受給要件及び必要書類についての説明を行う。また、現地調査を行うなど不正受給の防止に努める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容									
			現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減		
			拡大											
			現状	○										
			削減											
見直して継続	人員	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大				現状	○		削減				
拡大														
現状			○											
削減														
拡大														
縮小														
事業統合 手段見直														
休止・廃止														
完了														

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :02子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちをつくりま
す
- 施策 :01子どもを守る地域ネットワークの強化

指標名	児童虐待対応児童件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	368	
指標の目標値	822件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	こども相談支援課	
関係法令 市条例等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			関連計画	子ども・子育て支 援事業計画	作成者	市田 順	
事務事業概要	児童の生命と安全を守るため、要保護児童対策地域協議会の適正な運営を図り、関係機関との連携強化により情報共有、役割分担、援助方法など継続的な支援体制作りに取り組み、児童虐待の未然防止に努めるとともに、未然防止に向けた啓発及び早期発見、早期対応を図ります。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	080000	
						款項目	030201	

令和06年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	
		1 要保護児童対策地域協議会 ・通告相談件数 952件 ・内虐待対応件数 546件 ・代表者会議 2回 ・実務者会議 14回 ・個別ケース検討会議 218回 2 緊急一時保護の実施 ・子育て短期支援事業(ショートステイ) 42回 3 子ども虐待防止啓発(オレンジリボン運動) ・CAP子どもワークショップ 36クラス ・CAP大人ワークショップ 2回 ・CAP教職員ワークショップ 1回 ・街頭啓発、CATV等による広報 ・出前講座 3回 ・虐待未然防止紙芝居 26園 ・「こどもの人権を守る」標語の募集 応募作品831点 入賞作品6点 東近江市里親会の活動支援 ・会員の交流や相互連携を図る活動を支援 ヤングケアラー支援 ・関係機関等職員研修 1回 ・啓発及び広報	1 要保護児童対策地域協議会に関すること 2 緊急一時保護の実施に関すること 3 子ども虐待防止啓発(オレンジリボン運動) 4 東近江市里親会の活動支援 5 ヤングケアラー支援	1 要保護児童対策地域協議会に関すること 2 緊急一時保護の実施に関すること 3 子ども虐待防止啓発(オレンジリボン運動) 4 東近江市里親会の活動支援 5 ヤングケアラー支援	1 要保護児童対策地域協議会に関すること 2 緊急一時保護の実施に関すること 3 子ども虐待防止啓発(オレンジリボン運動) 4 東近江市里親会の活動支援 5 ヤングケアラー支援
指標の年度目標値	838件	822件	806件	790件	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	決算額	予算額	/		
	2,543千円	国庫支出金			424千円
		県支出金			424千円
		市債			0千円
		その他			0千円
一般財源		1,695千円			
職員数/人件費	正 4.01人 会計任 1.89人 29,264千円	正 3.82人 会計任 1.99人 29,085千円			

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	952件	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 実務者会議ではSV及び児童相談所を中心に関係機関から助言を受け、虐待家庭等に対して支援の方向性を検討し、その対応に取り組めた。 子育て短期支援事業については委託先を1者増やしたが、引き続き特に乳児の受け皿拡充が必要である。 ヤングケアラー支援について、連携強化を目的に教職員向けの研修を実施した。今後は子どもが相談しやすい環境を整える必要がある。		<改善内容> 引き続き、関係機関と連携を行い、要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る。 また、子育て短期支援事業について、委託先を増やすことにより安定した受入態勢の拡充に努める。 ヤングケアラー支援については、子ども自らが気軽に相談できるような周知啓発を行う。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減		
					事業の方向性と資源の配分の内容			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :02子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちをつくり出す
- 施策 :02子育て家庭の不安の解消

事務事業名
家庭支援事業

指標名	家庭児童相談員の関わり件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	184
指標の目標値	29,000件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	子ども相談支援課
関係法令市条例等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律		関連計画	子ども・子育て支援事業計画		作成者	市田 順
事務事業概要	子育て不安やストレス、親子問題等に対し、面接・電話等により保護者が安心して相談できる環境を提供するとともに、養育に困難さのある家庭を訪問し指導援助することで、児童虐待の未然防止やよりよい養育環境を整えるなど、児童の健全育成と保護者への子育て支援を行います。			予算	会計名	一般会計	
						大事業コード	090000
						款項目	030201

令和06年度 事務事業実績 / 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		1 相談業務 家庭児童相談、生活支援 家庭児童相談員関わり件数 24,644件 子ども電話相談 7件 2 養育支援訪問事業 専門的相談支援 23回 ・登録専門員 6人 3 子育て世帯訪問支援事業 家事・育児支援 110回 ・登録支援員 6人 4 子どもの生活・学習支援事業 訪問支援員派遣 91回 ・訪問支援員登録者数 22人 5 こども家庭センターに関すること ・保健センターを始め関係機関と連携強化 合同ケース会議12回 ・子育てに困難を抱える家庭に相談支援を実施 計画策定による相談支援件数27件	1 相談業務 2 養育支援訪問事業 3 子育て世帯訪問支援事業 4 子どもの生活・学習支援事業 5 こども家庭センターに関すること	1 相談業務 2 養育支援訪問事業 3 子育て世帯訪問支援事業 4 子どもの生活・学習支援事業 5 こども家庭センターに関すること
指標の年度目標値	28,847件	29,000件	29,150件	29,300件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	1,972千円	3,560千円		
	国庫支出金 525千円	国庫支出金 942千円		
	県支出金 767千円	県支出金 1,442千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 680千円	一般財源 1,176千円			
職員数/人件費	正 3.51人 会計任 1.99人 26,865千円	正 3.33人 会計任 2.49人 27,769千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	24,644件	令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 養育支援訪問事業及び子育て世帯訪問支援事業について、回数はそれぞれ想定よりも少ない実績となった。今後、虐待のみならず虐待予防の観点からこども家庭センターが積極的に養育不安を抱える家庭を支援していくことによりその実績を増やしていくことが重要である。 こども家庭センターについて、月に1回合同ケース会議を開催し、関係機関の連携強化を行った。引き続き人員確保を含めて確固たる組織体制の確立が必要である。	<改善内容> 養育支援訪問事業及び子育て世帯訪問支援事業については、虐待予防の観点から特に虐待リスクの高い乳児支援ケースにおいて、こども家庭センターを中心に積極的な利用を提案する。 また、同センターについては、引き続き母子保健関係機関を中心に連携強化を行う。併せて、人材確保を行い、その機能を強化する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○ 財源		
			見直して継続		拡大	
			拡大		現状	○
			縮小		削減	
事業統合 手段見直		人員				
休止・廃止		拡大				
完了		現状	○			
		削減				

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :02子育てへの悩みにきめ細かく対応できるまちをつくり出す
- **施策** :02子育て家庭の不安の解消

事務事業名
 児童入所施設等措置事業

指標名	家庭児童相談員の関わり件数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	186
指標の目標値	29,000件	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	こども相談支援課
関係法令市条例等	児童福祉法	事務事業概要		東近江市男女共同参画推進計画	関連計画	作成者	市田 順
	経済的に入院助産を受けることができないと認められる妊産婦を、助産施設に入所させ助産を受けさせる措置を行います。 また、保護が必要な母子を母子生活支援施設に入所させ、母子の自立を図ります。					予算	
						会計名	一般会計
						大事業コード	070000
						款項目	030201

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度		
		1 助産施設入所措置事業 ・経済的な理由により入院出産できない家庭の妊産婦を支援 ・助産施設 (7医療機関) ・入所者数 0人	2 母子生活支援施設入所措置事業 ・入所者数 2世帯 6人×12箇月	3 女性相談員の相談 67人 ・延べ相談件数 544件	1 助産施設入所措置事業	2 母子生活支援施設入所措置事業	3 女性相談員の相談	1 助産施設入所措置事業	2 母子生活支援施設入所措置事業
Plan 1 (実績)									
Do 2									
指標の年度目標値	28,847件		29,000件		29,150件		29,300件		
事業の優先度	B		B						
事業の財源	決算額 13,396千円	国庫支出金	6,475千円	予算額 21,409千円	国庫支出金	10,548千円			
		県支出金	3,189千円		県支出金	5,250千円			
		市債	0千円		市債	0千円			
		その他	0千円		その他	0千円			
		一般財源	3,732千円		一般財源	5,611千円			
職員数/人件費	正 1.15人 会計任 1人	10,462千円	正 1.1人 会計任 1.1人	10,593千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	24,644件	令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 女性相談については関係部署と連携し、適切な保護及び自立支援を実施した。 また、母子生活支援施設に入所中の世帯については施設側と連携し、母子の自立や退所に向けての面談等を実施した。	<改善内容> 多様な相談に対応できるよう相談員のスキルアップを図っていく。 母子生活支援施設に入所している母子について、本人面談等を重ねて意向確認しながら退所に向けての支援を進める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○ 財源		
			見直して継続	拡大		○
			拡大	現状		○
			縮小	削減		
事業統合 手段見直	人員					
休止・廃止	拡大					
完了	現状	○				
	削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります
- 施策 :01幼児教育・保育の充実

事務事業名
公立小規模保育事業所運営事業

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	33
指標の目標値	0人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児課
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市保育の必要性の認定に関する条例、東近江市小規模保育事業所条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	辻温
事務事業概要	乳児、幼児の健全な保育を図ること及び保護者に対する子育て支援を行うことを目的に、乳児保育や延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園として、世代間交流など地域の特性に応じた保育活動を推進します。			予算	会計名	一般会計	
						大事業コード	030000
						款項目	030204

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度																								
	1 公立小規模保育事業所の運営 ・公立小規模保育事業所 1箇所 ・入所児童数 19人 (R7.3.1現在)	1 公立小規模保育事業所の運営 ・公立小規模保育事業所	1 公立小規模保育事業所の運営 ・公立小規模保育事業所	1 公立小規模保育事業所の運営 ・公立小規模保育事業所	1 公立小規模保育事業所の運営 ・公立小規模保育事業所																							
指標の年度目標値 事業の優先度	0人 B	0人 B	0人	0人																								
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>2,960千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,215千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,745千円</td></tr> </table>	決算額	2,960千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	1,215千円	一般財源	1,745千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>3,276千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,214千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,040千円</td></tr> </table>	予算額	3,276千円	国庫支出金	11千円	県支出金	11千円	市債	0千円	その他	2,214千円	一般財源	1,040千円		
決算額	2,960千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	1,215千円																											
一般財源	1,745千円																											
予算額	3,276千円																											
国庫支出金	11千円																											
県支出金	11千円																											
市債	0千円																											
その他	2,214千円																											
一般財源	1,040千円																											
職員数/人件費	正 7.28人 会計任 6.4人 64,492千円	正 5.34人 会計任 5.6人 47,452千円																										



令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2 15人	令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<改善内容> 市ホームページ等を活用し、小規模保育事業所の機能、役割等について活動内容を定期的に発信し、広く周知を行う。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
<成果・課題> 少人数ならではのきめ細かな保育を行い、子供たちが安心して遊べる環境整備に努めた。 3歳未満児の保育ニーズが高まっている中、認定こども園に比べて小規模保育事業所の認知度が低いことから当該施設の機能、役割等について引き続き情報発信を行う必要がある。		事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります

○施策 :01幼児教育・保育の充実

事務事業名
公立認定こども園運営事業

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	85
指標の目標値	0人	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	幼児課
関係法令市条例等	就学前の子どもの教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東近江市立認定こども園条例、東近江市保育の必要性の認定に関する条例			関連計画	東近江市子ども子育て支援事業計画		
事務事業概要	乳児、幼児の健全な保育を図ること及び保護者に対する子育て支援を行うことを目的に、乳児保育、一時保育、延長保育等多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた認定こども園として、世代間交流等地域の特性に応じた教育・保育活動を推進します。				作成者	辻温	
				予算	会計名	一般会計	
				大事業コード	020000		
				款項目	030204		

令和06年度 事務事業実績

令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度		
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 公立認定こども園の運営 ・公立認定こども園 13園 (定員数2,856人) ・園児数 2,239人 (R7.3.1現在) 1号 457人 2・3号 1,782人	1 公立認定こども園の運営 ・公立認定こども園						
	2 特別保育の実施 ・障害児保育推進事業 13園 対象児童数 214人 ・一時預かり (一般型) 11園 利用児童数 延べ879人 ・一時預かり (余裕活用型) 2園 利用児童数 延べ11人 ・一時預かり (幼稚園型) 13園 利用児童数 延べ1,734人 ・低年齢児保育事業 11園 ・延長保育事業 4園 ・家庭支援推進保育事業 3園 ・体調不良児対応型病児保育事業 6園	2 特別保育の実施 ・障害児保育推進事業 ・一時預かり (一般型) ・一時預かり (余裕活用型) ・一時預かり (幼稚園型) ・低年齢児保育事業 ・延長保育事業 ・家庭支援推進保育事業 ・体調不良児対応型病児保育事業						
	3 地域活動支援 ・園児と地域との交流 13園	3 地域活動支援 ・園児と地域との交流						
	指標の年度目標値	0人						
事業の優先度	B	B	B	B	B	B	B	
事業の財源	決算額 175,334千円	国庫支出金 2,683千円 県支出金 708千円 市債 0千円 その他 67,426千円 一般財源 104,517千円	予算額 242,068千円	国庫支出金 847千円 県支出金 800千円 市債 0千円 その他 156,550千円 一般財源 83,871千円				
職員数/人件費	正 188.68人 会計任 272.91人 1,756,535千円	正 182.07人 会計任 265.55人 1,698,446千円						

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	15人	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市ホームページで幼児施設の活動について情報発信を行った。 2号認定、3号認定及び支援が必要な児童が増加している。多様化する保育ニーズに対応するため、一時預かり保育事業、配慮が必要な児童への支援等を行った。また、児童が身近な自然に親しみ、地域への愛着心を育むことを目的として里山保育を実施した。 現在、2園で給食調理業務委託を実施しているが、安定的な給食の提供を継続するため、他の園についても順次委託化を進める必要がある。		<改善内容> 引き続き、市ホームページにおいて幼児施設の活動について情報発信を行う。多様化する保育ニーズに対応し、保護者の負担軽減を図るため、保育施策の拡充に取り組む。 安定的な給食の提供を継続するため、新たに4園の給食調理業務委託を行い、順次委託化を進める。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	財源	令和8年度以降 給食調理業務委託の実施園拡大による事業費の増
					見直しして継続	拡大 ○	現状
					拡大 ○	縮小	削減
				事業統合	人員	拡大	
				手段見直し	現状 ○	削減	
				休止・廃止			
				完了			

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります

○施策 :01幼児教育・保育の充実

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	212
指標の目標値	0人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児課
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市保育所整備事業費等補助金交付要綱、滋賀県保育対策等促進事業費補助金交付要綱、滋賀県自治振興交付金実施要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画		
事務事業概要	乳児、幼児の健全な保育を図ること及び保護者に対する子育て支援を行うことを目的に、乳児保育や一時保育、延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園や認定こども園等として、世代間交流など地域の特性に応じた保育活動を推進するため、民間保育所等に対し保育実施ができるよう運営支援を行います。				作成者	辻 温	
事務事業名	民間保育所等運営支援事業			予算	会計名	一般会計	
				大事業コード	040000		
				款項目	030204		

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度					
		1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所3園、認定こども園6園(2・3号) ・民間小規模保育事業所等6箇所 ・入所児童数1,105人 定員1,201人(R7.3.1現在) ・使用済み紙おむつ等園内処理事業 15園 2 特別保育への支援 ・障害児保育事業費補助金 9園 54人 ・乳児保育対策事業費補助金 7園 職員配置月数 延べ46箇月 ・低年齢児保育保育士等特別配置事業費補助金 9園 延べ3,827人 ・延長保育事業費補助金 5園 1日平均利用数 18人 ・週休二日制保育士加配事業費補助金(土曜日保育) 9園 ・一時預かり事業費補助金 5園 3 広域入所委託 ・広域入所委託 12園 18人 4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金(運営費の加算) 9園 ・保育所等経営安定化補助金 9園 5 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 9園 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 5園 6 施設型給付・地域型保育給付				1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所、認定こども園 ・民間小規模保育事業所等 ・使用済み紙おむつ等園内処理事業 2 特別保育への支援 ・障害児保育 ・乳児保育対策 ・低年齢児保育 ・延長保育 ・週休二日制保育士加算 ・一時預かり 3 広域入所委託 4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金(運営費の加算) ・保育所等経営安定化補助金 5 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 6 施設型給付・地域型保育給付				1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所、認定こども園 ・民間小規模保育事業所等 ・使用済み紙おむつ等園内処理事業 2 特別保育への支援 ・障害児保育 ・乳児保育対策 ・低年齢児保育 ・延長保育 ・週休二日制保育士加算 ・一時預かり 3 広域入所委託 4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金(運営費の加算) ・保育所等経営安定化補助金 5 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 6 施設型給付・地域型保育給付				1 民間保育所等の運営支援・運営委託 ・保育所、認定こども園 ・民間小規模保育事業所等 ・使用済み紙おむつ等園内処理事業 2 特別保育への支援 ・障害児保育 ・乳児保育対策 ・低年齢児保育 ・延長保育 ・週休二日制保育士加算 ・一時預かり 3 広域入所委託 4 保育士等処遇改善への支援 ・保育所等運営補助金(運営費の加算) ・保育所等経営安定化補助金 5 保育人材確保のための支援 ・保育体制強化事業費補助金 ・保育補助者雇上強化事業費補助金 6 施設型給付・地域型保育給付				
指標の年度目標値	0人				0人				0人				0人					
事業の優先度	B				B				B				B					
事業の財源	決算額	1,787,843千円		国庫支出金	839,351千円	予算額	2,084,725千円		国庫支出金	946,706千円	事業の方向性	○ 財源				事業の方向性と資源の配分の内容		
				県支出金	389,575千円				県支出金	433,780千円		拡大	○		現状		○	
				市債	0千円				市債	0千円			縮小				削減	
				その他	27,452千円				その他	28,072千円		事業統合						人員
				一般財源	531,465千円				一般財源	676,167千円			手段見直				拡大	
職員数/人件費	正	3.94人	会計任	0.57人	25,354千円	正	3.51人	会計任	0.8人	22,235千円	休止・廃止	○		現状	○			
											完了			削減				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価 | 令和07年度の改善の取り組み | 令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	15人	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 各種補助金を交付することにより、民間保育所等に安定的な運営支援を行った。 民間保育所等経営安定化補助金を交付し、保育士等の処遇改善を図った。 民間園における使用済み紙おむつの自園廃棄等に係る負担を軽減するため交付金を交付した。	<改善内容> 引き続き、民間保育所等に運営委託費、施設型給付費、各種補助金等を交付し、運営支援を行う。また、限られた財源で効果的な支援を続けることができるよう補助金等の検証を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
				現状維持	○	財源					
				見直して継続		拡大		現状	○		
				縮小		削減		人員			
				事業統合		拡大		現状	○		
手段見直		削減									
休止・廃止											
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくりまします

○施策 :01幼児教育・保育の充実

事務事業名
保育推進事業

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	335
指標の目標値	0人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児課
関係法令市条例等	東近江市立幼稚園条例、東近江市立認定こども園条例、東近江市小規模保育事業所条例、東近江市病児保育室条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		
事務事業概要	就学前児童の保育環境の改善と向上を図るため、総合的な推進計画の策定及び乳幼児保育施設への指導などを実施します。				作成者	辻 温	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	100000
						款項目	030201

令和06年度 事務事業実績 / 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度		
		1 認可外保育施設への支援		1 認可外保育施設への支援		1 認可外保育施設への支援		1 認可外保育施設への支援	
	2 保育人材確保対策事業 ・就職フェア 5月25日開催 参加者28人 11月10日開催 参加者9人 ・保育士等宿舍借上げ支援事業補助金 1人 ・保育士等奨学金返還支援事業費補助金 15人 ・保育サポーター 22人(うち資格取得2人)		2 保育人材確保対策事業 ・保育フェア ・保育士等宿舍借上げ支援事業補助金 ・保育士等奨学金返還支援事業費補助金 ・保育サポーター		2 保育人材確保対策事業 ・保育フェア ・保育士等宿舍借上げ支援事業補助金 ・保育士等奨学金返還支援事業費補助金 ・保育サポーター		2 保育人材確保対策事業 ・保育フェア ・保育士等宿舍借上げ支援事業補助金 ・保育士等奨学金返還支援事業費補助金 ・保育サポーター		
	3 民間認定こども園設置運営事業 ・のりがわひかりこども園(R7.4.1開園)		3 民間認定こども園設置運営事業		3 民間認定こども園設置運営事業		3 民間認定こども園設置運営事業		
	4 幼保連携型認定こども園化等の検討		4 幼保連携型認定こども園化等の検討		4 幼保連携型認定こども園化等の検討		4 幼保連携型認定こども園化等の検討		
	5 病児保育事業の実施 3箇所 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室 延べ289人		5 病児保育事業の実施 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室		5 病児保育事業の実施 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室		5 病児保育事業の実施 ・八日市病児保育室・愛東病児保育室・能登川病児保育室		
	6 施設等利用給付		6 施設等利用給付		6 施設等利用給付		6 施設等利用給付		
			7 こども誰でも通園制度の実施		7 こども誰でも通園制度の実施				
指標の年度目標値	0人		0人		0人		0人		
事業の優先度	A		A		A		A		
事業の財源	決算額 27,902千円	国庫支出金	10,059千円	予算額 37,316千円	国庫支出金	13,759千円	予算額 37,316千円	国庫支出金	9,599千円
		県支出金	7,236千円		県支出金	9,599千円			
		市債	0千円		市債	0千円			
		その他	569千円		その他	800千円			
		一般財源	10,038千円		一般財源	13,158千円			
職員数/人件費	正 2.7人 会計任 0.25人	19,273千円	正 2.77人 会計任 0.38人	19,212千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	15人	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 多様な保育ニーズに対応するため、公立園2園において余裕活用型一時預かり保育を実施するとともに、市内3箇所病児保育事業を実施した。また、保育士等奨学金返還支援事業費補助金の制度を運用し、市内の保育所等に保育士等の就労、定着を促進するよう取り組んだ。 待機児童解消に向け、保育の受け皿となる施設整備を進める必要がある。今年度1回目の就職フェアを気軽に参加できる場として、民間施設のホールで開催した。今後、更に保育人材確保に向けて、開催内容等を検討する必要がある。		<改善内容> 引き続き、保育の受け皿となる施設整備の検討等を行う。また、将来保育士を目指す若者を増やすことを目的に加えることとして、名称を就職フェアから保育フェアに改め、幅広い年齢層に保育士の魅力や保育現場の良さをアピールし、待機児童解消に向けて保育人材の確保に取り組む。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容			
					現状維持	財源	令和8年度以降 こども誰でも通園制度の開始に係る事業費及び人員の増			
					見直しして継続				拡大	○
					拡大				現状	
					縮小				削減	
事業統合	人員	拡大	○							
手段見直し		現状								
休止・廃止	削減									
完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります
- 施策 :01幼児教育・保育の充実

事務事業名
公立幼稚園運営事業

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	378
指標の目標値	0人	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	幼児課
関係法令 市条例等	学校教育法、幼稚園教育要領、幼稚園設置基準、東近江市立幼稚園条例、東近江市立幼稚園規則			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画	作成者	辻 温
事務事業概要	市内幼稚園5園がそれぞれに特色のある園づくりを目指し保育を行うことにより、3歳児から5歳児までの成長に相応しい環境を作り出し、一人ひとりの人権を大切にした事業を推進します。					会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	100402

令和06年度 事務事業実績 / 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		1 公立幼稚園の運営 ・公立幼稚園 5園（定員600人） ・園児数 188人（R7.3.1現在） ・一時預かり（幼稚園型）5園 利用児童数 延べ11,100人 2 幼稚園教育環境の整備 ・園児用及び指導用図書を購入 ・スクール農園借上げ 2園 3 未就園児子育て支援事業 ・在園児との交流（運動会、人形劇等） ・施設開放（園庭、遊戯室等）	1 公立幼稚園の運営 ・一時預かり（幼稚園型） 2 幼稚園教育環境の整備 ・園児用及び指導用図書を購入 ・スクール農園借上げ 3 未就園児子育て支援事業 ・在園児との交流（運動会、人形劇等） ・施設開放（園庭、遊戯室等）	1 公立幼稚園の運営 ・一時預かり（幼稚園型） 2 幼稚園教育環境の整備 ・園児用及び指導用図書を購入 ・スクール農園借上げ 3 未就園児子育て支援事業 ・在園児との交流（運動会、人形劇等） ・施設開放（園庭、遊戯室等）
指標の年度目標値	0人	0人	0人	0人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	7,406千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	489千円	
一般財源	6,917千円			
職員数/人件費	正 20.45人 会計任 15.76人 163,945千円	正 18.97人 会計任 12.06人 143,403千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	15人	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分																									
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 待機児童対策として、多様な保育ニーズに対応できるよう幼稚園の預かり保育を実施した。 1号認定から2号認定への異動を希望する保護者が増え、幼稚園の園児数が減少している。引き続き認定こども園との調整に加え、預かり保育の充実など受入れ体制の強化が必要である。 園児が自然に親しみ、地域への愛着心を育むことを目的に里山保育を実施した。		<改善内容> 待機児童対策として、幼稚園の預かり保育について市ホームページや広報ひがしおうみへの掲載、チラシ配布等により周知を行い、利用を促進する。 里山保育を継続し、実施施設を幼稚園全園に拡大することにより、園児の地域への愛着心の涵養に取り組む。		<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">見直しして継続</td> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直し</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状</td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直しして継続	拡大	拡大	縮小	現状 ○	事業統合 手段見直し	削減	休止・廃止	人員			拡大	拡大		現状	現状 ○		削減	削減
	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																											
	現状維持	○ 財源																												
	見直しして継続	拡大	拡大																											
		縮小	現状 ○																											
事業統合 手段見直し		削減																												
休止・廃止	人員																													
	拡大	拡大																												
	現状	現状 ○																												
	削減	削減																												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります
- 施策 :01幼児教育・保育の充実

指標名	待機児童数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5631	
指標の目標値	0人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児課	
関係法令市条例等				関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作成者	辻 温	
事務事業概要	幼児期における教育が、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で極めて重要であり、教育研究所とも連携を図りながら職員の資質向上を図るとともに指導助言を行います。また、幼児教育課題への具体的方策や各種教育教材に関して調査研究を行います。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	140000	
事務事業名	幼児教育センター運営事業					款項目	030201	

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度			
	1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修 31講座 参加人数 延べ811人 ・幼児教育アドバイザー派遣 公私立園31園、小学校1校 派遣回数 延べ317回 ・幼小連携の推進 幼小連携モデル地区指定研修 2回 ・東近江市幼児教育あり方検討会 1回	0人		1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修 ・幼児教育アドバイザー派遣 ・幼小連携の推進 ・東近江市幼児教育あり方検討会	0人		1 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 ・保育力アップ等研修 ・幼児教育アドバイザー派遣 ・幼小連携の推進 ・東近江市幼児教育あり方検討会	0人		
指標の年度目標値	0人		0人		0人		0人			
事業の優先度	B		B		B		B			
事業の財源	決算額	2,327千円	国庫支出金	435千円	国庫支出金	370千円	国庫支出金	0千円		
			県支出金	0千円	県支出金	0千円	県支出金	0千円		
			市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円		
			その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円		
			一般財源	1,892千円	一般財源	2,428千円	一般財源	1,892千円		
職員数/人件費	正	2.5人	会計任	0.88人	20,165千円	正	3.1人	会計任	0.1人	21,945千円

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	15人	令和07年度の改善の取り組み		令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 幼児教育の拠点として、保育の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーによる園巡回訪問支援及び人材育成のための研修を企画し実施した。また、幼児小の滑らかな接続を目指して、モデル校区を指定し、保育や授業の公開及び研修会を開催した。子育ての喜びや楽しさが感じられるよう子育て家庭を支援するとともに、幼児教育の理解を促し、家庭教育力を高める必要がある。	<改善内容> 引き続き、幼児教育アドバイザーによる園巡回訪問支援及び研修支援を行うとともに、マニュアル資料の見直し及び作成を行い、人材育成及び保育の質の向上に取り組む。また、幼小小接続推進のため、架け橋期カリキュラム作成に向けた取組を進める。子育て支援のスキルアップをねらった研修を保育士対象に行うとともに、子育てに関する情報を保護者や地域に発信する。		事業の方向性					
			現状維持		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
			見直して継続		○ 財源		拡大		現状	
			拡大		削減		削減		削減	
			縮小		事業統合		人員		拡大	
手段見直		休止・廃止		現状		削減				
完了				削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります

- 施策 :01子育て家庭への切れ目ない支援

事務事業名
次世代育成対策事業

指標名	おむつ宅配による面談率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	133
指標の目標値	80.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	子育て支援センター
関係法令 市条例等	次世代育成支援対策推進法、児童福祉法、東近江市乳児おむつ等支給事業実施要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画	作成者	堀 恵子
事務事業概要	切れ目ない子育て拠点を構築することにより、結婚や妊娠期から子育てまでの切れ目ない支援を実施します。 1歳までの乳児を養育する家庭を対象に、声かけ見守りとおむつ等の宅配により、子育てに対する不安解消や育児世帯の経済的負担軽減に取り組みます。					予算	会計名
						大事業コード	030000
						款項目	030201

令和06年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度		
	1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業：2箇所	1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業		1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業		1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業		1 地域少子化対策強化事業 ・切れ目ない子育て拠点づくり事業	
2 乳児おむつ等支給事業 宅配件数：8,078件 (令和7年3月末現在)	2 乳児おむつ等支給事業		2 乳児おむつ等支給事業		2 乳児おむつ等支給事業		2 乳児おむつ等支給事業		
3 ブックスタート事業 絵本の配布数：677冊 配布率：99.9%	3 ブックスタート事業		3 ブックスタート事業		3 ブックスタート事業		3 ブックスタート事業		
指標の年度目標値	80.0%		80.0%		80.0%		80.0%		
事業の優先度	A		A		A		A		
事業の財源	決算額 25,585千円	国庫支出金	3,372千円	予算額 33,753千円	国庫支出金	5,405千円	国庫支出金	3,213千円	
		県支出金	2,357千円		県支出金	3,213千円		県支出金	3,213千円
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円
		その他	11,574千円		その他	21,713千円		その他	21,713千円
		一般財源	8,282千円		一般財源	3,422千円		一般財源	3,422千円
職員数/人件費	正 1.17人 会計任 0人	正 0.97人 会計任 0人	正 0.97人 会計任 0人	正 0.97人 会計任 0人	正 0.97人 会計任 0人	正 0.97人 会計任 0人	正 0.97人 会計任 0人		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	72.1%	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>乳児おむつ等支給事業については、宅配員が毎月おむつ等を届けることで保護者との信頼関係を築き、子育ての悩みを気軽に相談してもらうことができた。また、宅配員が各家庭から聞き取った相談内容を子育てコンシェルジュにつなげることで、育児不安の解消や孤立防止になった。 また、1歳以降の支援については、保健センターなどの関係機関と情報共有が必要である。</p>	<p><改善内容></p> <p>宅配員が配達予定時間を詳細に伝えることで出会える機会を増やすことにより、各家庭とのつながりや見守りを充実させる。 1歳以降の支援については、乳幼児健診を実施している保健センターや就園先など関係機関と情報を共有する。</p>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容						
				現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
				拡大								
				現状	○							
				削減								
見直して継続	人員	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減					
拡大												
現状			○									
削減												
拡大												
縮小												
事業統合												
手段見直												
休止・廃止												
完了												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります
- 施策 :01子育て家庭への切れ目ない支援

事務事業名
出産・子育て応援給付金給付事業

指標名	おむつ宅配による面談率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	8602
指標の目標値	80.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	子育て支援センター
関係法令 市条例等	東近江市出産・子育て応援給付金給付事業実施要綱			関連計画		作成者	堀 恵子
事務事業概要	妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境の充実を図るため、妊娠や出生の届出を行った妊婦等に対し、伴走型相談支援とともに経済的支援を実施します。					会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	030215

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
	1 出産・子育て応援給付金の給付 ・出産応援ギフト 772件 ・子育て応援ギフト 701件	1 出産・子育て応援給付金の給付 ・出産応援ギフト ・子育て応援ギフト						
Plan 1 (実績) Do 2								
指標の年度目標値	80.0%		80.0%		80.0%		80.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 79,098千円	国庫支出金	45,972千円	予算額 5,000千円	国庫支出金	3,333千円		
		県支出金	12,311千円		県支出金	833千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	20,815千円		一般財源	834千円		
職員数/人件費	正 0.6人 会計任 0人	4,163千円	正 0.07人 会計任 0人	448千円				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価 | 令和07年度の改善の取り組み | 令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	72.1%	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 妊娠届出した妊婦及び出生届を提出した養育者に対して、妊婦1人当たり5万円、児童の養育者1人当たり5万円の給付を行った。 給付の前提として、伴走型相談支援の一環で妊婦・養育者との面談が必要であるため、対象者に漏れなく給付していくことが重要である。		<改善内容> 子ども・子育て支援法の改正により、令和7年度から妊婦のための支援給付事業が開始されたが、令和6年度中に生まれた児童の養育者に対しては、出産・子育て応援給付金の給付対象となるため、令和7年度に養育者1人当たり5万円の給付を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	財源	令和8年度以降 子ども・子育て支援法の改正により、令和7年度から出産・子育て応援給付金給付事業に代わり、妊婦のための支援給付事業が開始されたこと及び給付対象者への給付が完了したことによる事業完了。
					見直して継続		
					拡大	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状		
					削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :01様々な家庭の子育てを支援するまちをつくります
- 施策 :01子育て家庭への切れ目ない支援

指標名	おむつ宅配による面談率	指標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	8612
指標の目標値	80.0%	算出方法		継続	ハード	担当課名	子育て支援センター
関係法令 市条例等	子ども・子育て支援法、児童福祉法			東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	堀 恵子
事務事業概要	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業と効果的に組み合わせ、妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施します。					予算	会計名
事務事業名	妊婦のための支援給付事業			関連計画		大事業コード	010000
						款項目	030216

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
	Plan 1 (実績) Do 2			1 妊婦のための支援給付 ・妊婦支援給付金 (1回目) ・妊婦支援給付金 (2回目)		1 妊婦のための支援給付 ・妊婦支援給付金 (1回目) ・妊婦支援給付金 (2回目)		1 妊婦のための支援給付 ・妊婦支援給付金 (1回目) ・妊婦支援給付金 (2回目)
指標の年度目標値	80.0%		80.0%		80.0%		80.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額	0千円	予算額	70,000千円				
		国庫支出金 0千円		国庫支出金 70,000千円				
		県支出金 0千円		県支出金 0千円				
		市債 0千円		市債 0千円				
		その他 0千円		その他 0千円				
		一般財源 0千円		一般財源 0千円				
職員数/人件費	正	0人 会計任	正	0.23人 会計任	0人		1,511千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	72.1%	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題>	<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○ 財源		
					見直して継続	拡大		現状
					拡大	削減		
					縮小			
事業統合 手段見直	人員							
休止・廃止	拡大	現状						
完了	削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくります

○施策 :02子育て支援拠点機能の充実

事務事業名
ファミリーサポートセンター運営事業

指標名	子育て支援拠点利用人数(親子)	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	185
指標の目標値	70,962人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	子育て支援センター
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画			
事務事業概要	地域において育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方が会員登録し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立等の支援や、安心して子育てができる環境づくりを行うために、ファミリーサポートセンターを開設・運営し児童福祉の向上を図ります。						
予算	会計名	一般会計		大事業コード	050000		
款項目	030201						

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		1 ファミリー・サポート・センターの運営 <会員登録> ・ 依頼会員 市内在住又は在勤で、おおむね12歳までの子どもがいる人 493人(両方会員39人含む) ・ 協力会員 市内在住の20歳以上の人で、心身共に健康で、援助活動を行うことができる人 158人(両方会員39人含む) ・ 活動件数 895件 ・ 会員養成講座の開催: 4回	1 ファミリー・サポート・センターの運営 <会員登録> ・ 依頼会員 ・ 協力会員 ・ 会員養成講座の開催	1 ファミリー・サポート・センターの運営 <会員登録> ・ 依頼会員 ・ 協力会員 ・ 会員養成講座の開催
指標の年度目標値	70,962人	70,962人	70,962人	70,962人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	1,006千円	1,242千円		
	国庫支出金 333千円	国庫支出金 412千円		
	県支出金 333千円	県支出金 412千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 340千円	一般財源 418千円			
職員数/人件費	正 0.3人 会計任 1.5人 6,562千円	正 0.3人 会計任 1.5人 6,435千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価 | 令和07年度の改善の取り組み | 令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	75,458人	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 「赤ちゃん広場」等での啓発活動や自治会回覧を利用した広報活動の強化により、ファミリー・サポート・センター事業の認知度が上がり、依頼会員の登録につながった。 協力会員の年齢要件や、事前打合せ時の料金及び交通費の支給がないこと並びに取消料の保証がないことが協力会員への負担となり課題である。	<改善内容> 協力会員を確保するためにも、年齢要件の引下げや、事前打合せの料金及び交通費が支払われることに加え、拘束された時間に対する金銭的な保証により協力会員のモチベーションの向上と負担軽減につなげる。 また、妊婦や子育て世帯に向けてファミリー・サポート・センター事業の情報提供を行い、サービスを必要とする会員の登録に努める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○ 財源		
			見直して継続	拡大		現状
			拡大	削減		
			縮小	人員		
事業統合	拡大					
手段見直	現状					
休止・廃止	削減					
完了						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち	指標名	子育て支援拠点利用人数(親子)	指標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	5630
○基本的政策 :03子どもが元気に育つ幼児教育・保育が充実したまちをつくりまします	指標の目標値	70,962人	算出方法		継続	ハード	担当課名	子育て支援センター
○施策 :02子育て支援拠点機能の充実	関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市地域子育て支援拠点事業実施要綱			関連計画		作成者	堀 恵子
事務事業名	事務事業概要	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的に、子どもの遊び広場の提供や子育て家庭等に対する育児不安についての相談指導、地域の保育資源の情報提供等、家庭で保育を行う方への支援を行う地域子育て支援センターを運営します。						
地域子育て支援拠点事業	予算				東近江市子ども・子育て支援事業計画、東近江市地域福祉計画、東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画		会計名	一般会計
	大事業コード						大事業コード	130000
	款項目						款項目	030201

令和06年度 事務事業実績		令和07年度 実施計画		令和08年度		令和09年度			
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度 1 地域子育て支援拠点事業の運営 <直営：子育て支援センター 6箇所> ・八日市、愛東・永源寺、五個荘、湖東、能登川、蒲生 <委託：民間のつどいの広場 7箇所> 2 地域支援活動 地域の子育て力を高める取組 ・のびのび親子の教室 年19回 173組 ・子育て講座(親子みらいちゃんルーム) 年5回 461組 ・サークル交流会 年2回 18人 3 利用者支援事業 ・子育てコンシェルジュ 公立6箇所及び民間7箇所(派遣)で活動	令和07年度 1 地域子育て支援拠点事業の運営 <直営：子育て支援センター 6箇所> ・八日市、愛東・永源寺、五個荘、湖東、能登川、蒲生 <委託：民間のつどいの広場 7箇所> ・民間子育て支援拠点物価高騰対策支援 7箇所 2 地域支援活動 地域の子育て力を高める取組 ・のびのび親子の教室 ・子育て講座(親子みらいちゃんルーム) ・サークル交流会 3 利用者支援事業 ・子育てコンシェルジュ	令和08年度 1 地域子育て支援拠点事業の運営 <直営：子育て支援センター 6箇所> ・八日市、愛東・永源寺、五個荘、湖東、能登川、蒲生 <委託：民間のつどいの広場 7箇所> 2 地域支援活動 地域の子育て力を高める取組 ・のびのび親子の教室 ・子育て講座(親子みらいちゃんルーム) ・サークル交流会 3 利用者支援事業 ・子育てコンシェルジュ	令和09年度 1 地域子育て支援拠点事業の運営 <直営：子育て支援センター 6箇所> ・八日市、愛東・永源寺、五個荘、湖東、能登川、蒲生 <委託：民間のつどいの広場 7箇所> 2 地域支援活動 地域の子育て力を高める取組 ・のびのび親子の教室 ・子育て講座(親子みらいちゃんルーム) ・サークル交流会 3 利用者支援事業 ・子育てコンシェルジュ	70,962人	70,962人	70,962人	70,962人	
	指標の年度目標値	70,962人		70,962人		70,962人		70,962人	
	事業の優先度	A		A		A		A	
	事業の財源	決算額 55,081千円	国庫支出金 18,170千円 県支出金 18,112千円 市債 0千円 その他 10,000千円 一般財源 8,799千円	予算額 57,385千円	国庫支出金 19,180千円 県支出金 18,746千円 市債 0千円 その他 10,000千円 一般財源 9,459千円				
職員数/人件費	正 2.7人 会計任 17.11人 68,643千円	正 2.6人 会計任 16.68人 66,221千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価		令和07年度の改善の取り組み		令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分								
指標の年度実績	Do 2	75,748人		Action 4								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各支援センターにおいて子育て中の親子が気軽に集い交流を深めるほか、子育てコンシェルジュに子育ての不安、悩み等の相談ができる場を提供した。また、民間のつどいの広場で行っている活動の幅を広げ、高齢者や地域学生等地域の多様な世代との連携や地域団体等と協働して親子の育ちを支援する新たな取組を実施した。さらに、核家族化や少子化が進行し地域コミュニティが希薄していくなか、家庭での育児に孤独感を抱く保護者に対し充実した支援が必要である。			<改善内容> 家庭での育児に孤独感を抱く保護者等に対し、親同士の仲間づくりや子育て相談ができる場所の周知により、延べ利用者数を増やす。引き続き、つどいの広場で行っている活動の幅を広げ、高齢者や地域学生等地域の多様な世代との連携や地域団体等と協働して親子の育ちを支援する取組を実施する。また、男性の育児参加を後押しするための支援を充実させる。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	財源 拡大 現状 ○ 削減				
							休止・廃止 完了	人員 拡大 現状 ○ 削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります
- **施策** :01幼児教育・保育施設の充実

事務事業名
公立認定こども園施設整備事業

指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	24					
指標の目標値	2,908人	算出方法						担当課名	幼児施設課					
関係法令市条例等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東近江市立認定こども園条例			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者		村田 修一					
事務事業概要	子どもにとっての保育環境の向上、望ましい集団規模の確保、異年齢の交流による豊かな育ちの保障など、より総合的な保育を可能にするため、また地域の子育て支援にも寄与するための施設整備を進めます。						予算		<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>大事業コード</td> <td>050000</td> </tr> <tr> <td>款項目</td> <td>030204</td> </tr> </table>	会計名	一般会計	大事業コード	050000	款項目
会計名	一般会計													
大事業コード	050000													
款項目	030204													

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度																																								
		1 認定こども園施設整備等 (設計監理) 市立ひまわり幼児園保育室増設改修監理 949千円 (工事) 市立ひまわり幼児園保育室増設改修 14,942千円 旧蒲生幼稚園水道工事跡舗装復旧 3,370千円 (備品) 市立ひまわり幼児園保育室増設に伴う備品等 1,984千円 湖東ひばり幼児園厨房機器更新等 14,999千円	1 認定こども園施設整備 (設計) 湖東ひばり幼児園保育室増設	1 認定こども園施設整備 (設計) 計画的な改修等 (工事) 計画的な改修等	1 認定こども園施設整備 (設計) 計画的な改修等 (工事) 計画的な改修等																																							
指標の年度目標値	2,908人	2,923人	2,933人	2,959人																																								
事業の優先度	A	A																																										
事業の財源	<table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>36,246千円</td> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td>36,246千円</td> </tr> </table>	決算額	36,246千円	国庫支出金	0千円			県支出金	0千円			市債	0千円			その他	0千円			一般財源	36,246千円	<table border="1"> <tr> <td>予算額</td> <td>2,500千円</td> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td>2,500千円</td> </tr> </table>	予算額	2,500千円	国庫支出金	0千円			県支出金	0千円			市債	0千円			その他	0千円			一般財源	2,500千円		
決算額	36,246千円	国庫支出金	0千円																																									
		県支出金	0千円																																									
		市債	0千円																																									
		その他	0千円																																									
		一般財源	36,246千円																																									
予算額	2,500千円	国庫支出金	0千円																																									
		県支出金	0千円																																									
		市債	0千円																																									
		その他	0千円																																									
		一般財源	2,500千円																																									
職員数/人件費	正 0.8人 会計任 0人 5,219千円	正 0.85人 会計任 0人 6,071千円																																										

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,828人	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 地域に必要な保育ニーズの受皿拡大のため保育室の増設改修を行った。 安全安心な給食提供のため、老朽化した厨房機器の更新を行った。 未満児の待機児童の発生、施設の老朽化対策を計画的に講じる必要がある。		<改善内容> 地域に必要な保育環境の充実のため、施設整備の水準や改修内容の見直しを行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続		拡大
					拡大		現状
					縮小		削減
				事業統合 手段見直		人員	
				休止・廃止		拡大	
				完了		現状	
						削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :02子どもが健やかに育つまち
- **基本的政策** :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります
- **施策** :01幼児教育・保育施設の充実

指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	105
指標の目標値	2,908人	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	幼児施設課
関係法令市条例等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東近江市立認定こども園条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一
事務事業概要	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む保育が行えるよう環境を整備するため、公立認定子ども園施設の適切な維持管理を行います。			予算	会計名	一般会計	
事務事業名	公立認定こども園施設管理事業		大事業コード	080000		款項目	030204

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		1 公立認定こども園等施設の適正な維持管理(14園)						
	2 公立認定こども園等管理備品の購入	2 公立認定こども園等管理備品の購入	2 公立認定こども園等管理備品の購入	2 公立認定こども園等管理備品の購入	2 公立認定こども園等管理備品の購入	2 公立認定こども園等管理備品の購入	2 公立認定こども園等管理備品の購入	
	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	
Plan 1 (実績)								
Do 2								
指標の年度目標値	2,908人		2,923人		2,933人		2,959人	
事業の優先度	A		A					
事業の財源	決算額 98,004千円	国庫支出金	0千円	予算額 112,745千円	国庫支出金	0千円	方向性	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	575千円		その他	0千円		
		一般財源	97,429千円		一般財源	112,745千円		
職員数/人件費	正 20.7人 会計任 15.72人	170,332千円	正 24.75人 会計任 15.38人	196,895千円				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,828人	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 法定点検等による改善を優先的に行い、突発的な修繕については、緊急性と安全性を考慮し実施した。 計画的な修繕を予算化しても、突発的な修繕を優先せざるを得ない状況である。 経費削減策を検討する必要がある。		<改善内容> 法定点検による改善と、突発的な修繕において、安全性や緊急性を考慮しながら、優先順位を設定し執行する。 管理方法等、経費削減方法を検討する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○ 財源		
					見直して継続		拡大	
					拡大		現状	○
					縮小		削減	
				事業統合		人員		
				手段見直				
				休止・廃止		拡大		
						現状	○	
				完了		削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります

○施策 :01幼児教育・保育施設の充実

事務事業名
公立幼稚園施設整備事業

指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	161
指標の目標値	2,908人	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	幼児施設課
関係法令 市条例等	学校教育法、東近江市幼稚園条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一
事務事業概要	公立幼稚園において、老朽化した幼稚園施設・設備について、緊急度・優先度の高いものから順次整備を行います。			予算	会計名	一般会計	
				大業コード	020000	款項目	100401

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	1 単独幼稚園認定こども園化の検討	1 単独幼稚園認定こども園化の検討	1 単独幼稚園認定こども園化の検討	1 単独幼稚園認定こども園化の検討
指標の年度目標値	2,908人	2,923人	2,933人	2,959人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	0千円	0千円		
	国庫支出金	0千円		
	県支出金	0千円		
	市債	0千円		
その他	0千円			
一般財源	0千円			
職員数/人件費	正 0人 会計任 0人 0千円	正 0人 会計任 0人 0千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	2,823人	令和07年度の改善の取り組み Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 幼稚園のニーズ動向により3歳以上の認定こども園化等の検討に合わせた老朽化施設の対策が必要である。	<改善内容> 今後の幼稚園の適正化と、良好な保育環境の構築に資するための整備調整を行う。	事業の方向性
			現状維持
			見直して継続
			拡大 縮小 事業統合 手段見直
休止・廃止	完了	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
		財源	
		拡大 現状 削減	
		人員	
		拡大 現状 削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります

○施策 :01幼児教育・保育施設の充実

事務事業名
公立幼稚園施設管理事業

指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	400
指標の目標値	2,908人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児施設課
関係法令 市条例等	教育基本法、学校教育法、幼稚園条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一
事務事業概要	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む保育が行えるよう環境を整備するため、幼稚園施設の適切な維持管理を行います。			予 算	会計名	一般会計	
					大 事 業 コ ー ド	030000	
					款 項 目	100401	

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		1 公立幼稚園施設の適正な維持管理(5園)						
	2 管理備品の購入	2 管理備品の購入	2 管理備品の購入	2 管理備品の購入	2 管理備品の購入	2 管理備品の購入	2 管理備品の購入	2 管理備品の購入
	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検	3 通学路等合同点検
指標の年度目標値	2,908人		2,923人		2,933人		2,959人	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 15,209千円	国庫支出金	0千円	予算額 20,754千円	国庫支出金	0千円	方向性	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	0千円		その他	0千円		
		一般財源	15,209千円		一般財源	20,754千円		
職員数/人件費	正 4.4人 会計任 2.63人	34,113千円	正 4.45人 会計任 3.5人	37,988千円				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2,828人	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分							
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>法定点検等による改善を優先的に行い、突発的な修繕については、緊急性と安全性を考慮し実施した。</p> <p>計画的な修繕を予算化しても、突発的な修繕を優先せざるを得ない状況である。</p> <p>経費削減策を検討する必要がある。</p>	<p><改善内容></p> <p>法定点検等による修繕を優先し、突発的な修繕は、安全性や緊急性を考慮しながら、優先順位を設定し執行する。</p> <p>管理方法等、経費削減方法を検討する。</p>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容						
				現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
				拡大								
				現状	○							
				削減								
見直して継続	人員	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減					
拡大												
現状			○									
削減												
拡大												
縮小												
事業統合												
手段見直												
休止・廃止												
完了												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち	指標名	2号・3号認定の利用定員	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4526
○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります	指標の目標値	2,908人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児施設課
○施策 :01幼児教育・保育施設の充実	関係法令市条例等	東近江市子育て支援施設整備事業費補助金交付要綱			関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画	作成者	村田 修一
事務事業名	事務事業概要	待機児童の解消、地域の子育て拠点施設としての役割が期待できる民間保育所の整備について、(県)の補助制度と併せて施設整備補助金の交付を行い、支援します。					予算	会計名
民間保育所施設整備支援事業							大業コード	070000
							款項目	030204

令和06年度 事務事業実績		令和07年度 実施計画			
令和06年度		令和07年度	令和08年度	令和09年度	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 子育て支援施設整備事業費補助金 ・私立のとがわひかりこども園創設 287,806千円 ・私立ふたばこども園防犯対策 1,237千円	1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金	1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金	1 東近江市子育て支援施設整備事業費補助金	
	指標の年度目標値	2,908人	2,923人	2,933人	2,959人
	事業の優先度	—	—		
	事業の財源	決算額 289,043千円 国庫支出金 235,055千円 県支出金 12,175千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 41,813千円	予算額 41,258千円 国庫支出金 27,505千円 県支出金 6,800千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 6,953千円		
職員数/人件費	正 0.6人 会計任 0人 4,115千円	正 0.65人 会計任 0人 4,715千円			

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価		令和07年度の改善の取り組み		令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分		
指標の年度実績	Do 2	Action 4		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
事務事業の改善内容 Check 3	2,828人	<改善内容> 保育環境の改善を必要とする民間園の施設整備支援を行う。		現状維持	○ 財源	
	<成果・課題> 能登川地区の人口増加を見据え、保育ニーズの受皿拡大のための認定こども園の整備支援を行った。保育ニーズの高まりから施設の継続的な環境整備の支援が必要である。	見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	休止・廃止 完了	拡大	拡大	
				現状	現状	
				削減	削減	
			人員	拡大	現状	
				削減	削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :02子どもが健やかに育つまち
- 基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります
- 施策 :02学童保育施設の充実

事務事業名
学童保育所施設管理事業

指標名	学童保育所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	339
指標の目標値	43箇所	算出方法		○継続	ハード	担当課名	幼児施設課
関係法令 市条例等	児童福祉法、東近江市こどもの家条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一
事務事業概要	学童保育所に入所する児童の安全を確保し、より過ごしやすい施設とするため施設・設備の改修や修繕を行います。					予算	会計名
						大事業コード	030000
						款項目	030205

令和06年度 事務事業実績 | 令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	1 学童保育所施設管理 ・法定点検等による施設修繕 ・突発的施設修繕 Plan 1 (実績) Do 2	1 学童保育所施設管理 ・法定点検等による施設修繕 ・突発的施設修繕	1 学童保育所施設管理 ・法定点検等による施設修繕 ・突発的施設修繕	1 学童保育所施設管理 ・法定点検等による施設修繕 ・突発的施設修繕
指標の年度目標値	43箇所	41箇所	41箇所	41箇所
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	2,144千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
一般財源	2,144千円	1,954千円		
職員数/人件費	正 0.4人 会計任 0人 2,510千円	正 0.4人 会計任 0人 2,713千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	40箇所	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分										
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 学童保育所施設整備基準に基づき、緊急性や安全性に考慮した修繕を行った。 施設の老朽化に伴い、突発的な修繕が増えている。	<改善内容> 安全性や緊急性を考慮しながら、優先順位を設定し執行する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容									
				現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減		
				拡大											
				現状	○										
				削減											
見直して継続		人員													
拡大															
縮小															
事業統合 手段見直															
休止・廃止		拡大													
完了		現状	○												
		削減													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :02子どもが健やかに育つまち

○基本的政策 :04多様化する子育てニーズに対応できる環境が整備されたまちをつくります

○施策 :02学童保育施設の充実

事務事業名
学童保育所施設整備事業

指標名	学童保育所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	399
指標の目標値	43箇所	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	幼児施設課
関係法令市条例等	児童福祉法、東近江市こどもの家条例		関連計画	東近江市子ども・子育て支援事業計画		作成者	村田 修一
事務事業概要	学童保育所を希望する児童は増加しており施設整備を進めます。			予算	会計名	一般会計	
				大事業コード	020000	款項目	030205

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
	1 学童保育所施設整備 (設計) 湖東第三こどもの家移設改修設計 1,008千円 (工事) 八日市南こどもの家空調更新 1,760千円	1 学童保育所施設整備 (設計監理) 湖東第三こどもの家移設改修監理 (工事) 湖東第三こどもの家移設改修 能登川南こどもの家空調更新		1 学童保育所施設整備の検討 計画的な改修等		1 学童保育所施設整備の検討 計画的な改修等		
Plan 1 (実績) Do 2	43箇所		41箇所		41箇所		41箇所	
指標の年度目標値	43箇所		41箇所		41箇所		41箇所	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 2,768千円	国庫支出金 586千円 県支出金 568千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,614千円	予算額 33,000千円	国庫支出金 7,839千円 県支出金 7,839千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 17,322千円				
職員数/人件費	正 0.5人 会計任 0人	2,887千円	正 0.65人 会計任 0人	4,135千円				

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	40箇所	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 学童保育所施設の平準化計画に基づいた改修ができた。 学童保育のニーズの増加が予測されるため、面積基準を満たせるような整備が急務である。	<改善内容> 学童保育ニーズの高まりから適正な施設環境整備を実施する。 また、財政負担増にならないよう平準化した効果的な整備を行う。	Action 4	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
					事業統合 手段見直	人員	
					休止・廃止	拡大	
					完了	現状	
						削減	